

第30回 Smart Wellness City 首長研究会

2024年5月28日(火)-5月29日(水) 筑波大学東京キャンパス文京校舎

主催:Smart Wellness City首長研究会

共催:筑波大学スマートウエルネスシティ政策開発研究センター 後援:(一社)スマートウエルネスコミュニティ協議会

イントロダクション

全体テーマ：包摂的の高い地域の構築を目指して

出席自治体

釧路市、美瑛町、東神楽町、中札内村、南陽市、棚倉町、土浦市、戸田市、蕨市、美里町、国立市、鎌倉市、加茂市、見附市、白山市、大野市、三島市、八幡市、阪南市、西脇市、田原本町、美馬市、田川市、多久市、山鹿市、杵築市、高鍋町、高原町（以上、首長出席） 和泉市、飯塚市（以上、副首長出席）

SWC首長研究会会長より挨拶



豊岡 武士 (SWC首長研究会会長 静岡県 三島市)

第30回目の節目となるSWC首長研究会を皆様の参加により盛大に開催できること、心から感謝したい。今回新たに18の市町に加盟してもらった。自治体における健幸まちづくり政策に、この首長研究会が重要な役割を担っていると感じている。第30回は、「包摂的の高い地域の構築を目指して」をテーマに、包摂的コミュニティの再生、子育て及び女性のWell-Being施策、産業界からは、スポーツと障がい者、認知機能、お金など盛りだくさんの内容となっており、スポーツ庁の室伏広治長官による特別講演も楽し

みの一つである。今年3月に、スポーツ庁からSport in Lifeのガイドブックが発行され、私も市長代表として関わらせて頂いた。興味ある方はぜひ確認してほしい。高齢化が急速に進み、2040年に高齢者の約15%が認知症になることが発表された。豊かな高齢社会の構築は、認知症予防は益々重要であり、健康寿命延伸に不可欠である。人生100年時代、生涯心身ともに満たされたWell-Beingの実現が極めて重要である。人々の生活や賑わいもコロナ前の状態に戻ってきており、今まで滞っていた人ととの交流が再開された今だからこそ、文化や価値観などを受け入れた波長の合う地域を目指した健幸都市の実現が求められる。

来賓挨拶



荒井 広幸 (元内閣官房参与 筑波大学客員教授)

第30回首長研究会の開催おめでとうございます。世界は少子化と多様化が進み、地域コミュニティが弱体化している。今後は、自助・共助・公助の視点から国や地域の未来を見据えた行動が必要である。「幸」の字から一本線を抜くと「辛」になる。様々な意見がある中での行政での執行は難しい。しかし、コロナ禍を通じて命と健康の重要性が再認識された。今後は、睡眠・食事・運動、そして社会性を取り入れた運営が求められる。4月から介護保険料が改訂され2~3%増加した。我々は、もう一度足元を見つめ直

し、エビデンスに基づいた政策を整理、説得、実行し、住民の継続・参加を促進させる必要がある。見附市が行ってきた施策は、若返りに加えて、医療費・介護認定率の低減が確認され、一番健康政策に目を向けると良いということがわかった。本日は、全国で実施されている健幸ポイント事業と防災を組合せた事業を提案したい。避難経路をウォーキングコースにし、避難所で防災訓練や健康づくりの取組を行うことで、人と人との会話が生まれコミュニティの再生につながる。多種多様なコミュニティを再評価・構築し、自助・共助・公助の力を生み出すことが、今後の日本を豊かにする道である。

初参加首長の自己紹介



川田 翔子 (京都府 八幡市長)

本研究会には、堀口前市長が大変お世話になつた。私は堀口前市長を引き継いで健康まちづくりをしっかり頑張ってまいりたい。今年2月に開催したフレイルのイベントでは、民間企業にも協力頂き健康イベントを実施したところ超満員御礼で大変盛況であった。健康なまちづくりを市民の皆さんと一体となって継続して取り組んでいくことの大切さを感じている。先輩の皆様からしっかり学んで頑張りたい。



高江 啓史 (奈良県 田原本町長)

本研究会には、始めての参加となるが、森前町長の頃から大変お世話になっている。健幸ポイント事業が今年で5年目になっており、成果が確認できているところである。引き続き、皆様からご指導頂ければと思っている。



安藤 真理子 (茨城県 土浦市長)

土浦市は筑波大学の隣の市である。本研究会は今回初めての参加となる。土浦市は、介護保険が始まる前から市独自の地域ケアシステムを構築しており、様々な取り組みを実施しているところである。首長研究会を通して、先進的な取り組みを学ばせて頂き、土浦市の政策に繋げていきたいと思っている。



頬高 英雄 (埼玉県 蕨市長)

蕨市は地域総製が5.11平方キロの日本で一番小さい市である。本市には7万6000人が居住しており、人口密度が一番高い市である。江戸時代には中山道の宿場町、機織りの町として発展し、終戦の翌年には、全国に先駆けて成人式を行った成人式の発祥の地など、歴史や文化、コミュニティが豊かなまちである。電車に乗れば、東京駅まで30分で行けるなど利便性の高さもあわせもつ日本一のコンパクトシティとしてまちづくりを進めている。



吉田 康人 (大阪府 和泉市副市長)

市長の代理で挨拶させていただきたい。市長から、和泉市にプラチナタウンをつくろうと号令があり検討をしたところ、先ほど荒井先生からの話があったことに落ち着き、今年度からはWell-Being推進会議なる横串・縦串組織を庁内につくった。本研究会には真剣に参加させていただきたいと思っている。



加美 一成 (徳島県 美馬市長)

美馬市も様々な健康づくり事業を進めているが、特に、久野先生には、健幸アンバサダーの取組においては大変お世話になっている。本日は途中で中座してしまうかもしれないが、しっかり勉強していきたい。

講演① 「包摂的コミュニティの再生と女性の健幸のための政策とは」



久野 譜也 (筑波大学大学院 人間総合科学学術院 教授)

これまでの10年間とこれからの5年間の新しいSWC戦略を考えると、インセンティブをSWCの成果として持続させつつ、ウォーカブルシティの実現に向けた政策転換が必要である。特に、若年女性の運動不足は深刻な問題であり、現在の20代女性が70代になったときに健康問題が顕在化する恐れがある。若年女性自身だけでなく、周囲の意識改革も必要であり、SIPでは包摂力の向上によりこの課題を解決していく。社会の寛容性に加えて、個人の

自律性を向上させ、社会全体及び個々のウェルビーイングを高める制度・ビジネスを開発し、少子化対策の政策パッケージを5年以内に実現することを目指す。健康知識がなくても「まちづくり」によって健康になるというエビデンスは多数報告されており、SWCの結論としては総合政策が重要であることを申し添える。また、SWC健幸ポイント事業は他市と比較して約80%という高い継続率を誇るが、ヘルスケアアプリ利用者の継続率は30日目で7%と非常に低い。財政面で安価に実施することだけを考えるのではなく、本当に成果の出る方法を採用するべきである。



■なぜ子育中の女性自身への取り組みを強化するのか



藤田 明美 (新潟県 加茂市長)

加茂市では年々高齢化率が進み、令和4年度からは「過疎地域」に指定された。歩行習慣が県平均より低く、糖尿病など生活習慣病の人が多い。家族やコミュニティの変容により子育ての孤立感や地域の子育て力の低下から、育児に対する不安や負担を感じる保護者も増加している。それに対応すべく、全国で初めて妊産婦及び配偶者のメンタルヘルスオンライン健康相談を実施。また妊産婦の孤立を防ぎ、運動の大切さを妊産婦の時期から知って生活習慣病の予防につなげたいという背景から、昨年度より健幸スマイルスタジオを

始めた。自宅で取り組めるよう運動・健康情報を必ず一つは持ち帰ってもらう、安心して自分の時間を確保できるよう託児をするなど、加茂市独自の工夫を入れながら実施している。結果としてEPDSの点数が高い妊産婦の割合が減少し、一定の成果が見られた。今後はヨガや体操に加えて栄養面からのサポートも考えている。女性の健康が子どもの健康につながり、さらに家族の健康につながる。対象の方に寄り添った伴走型支援の取り組みを引き続き推進する。「チーム加茂」で府内連携を強化しながら加茂市民の健康課題解決や健康維持増進のための取り組みを行っていきたい。

■攻守に強く、無関心層にも響くパブリックリレーションズとは



奥田 健太 (FIELD BOOKシニアプランナー)

パブリックリレーションズいわゆるPRの特徴は、双方向のコミュニケーションによりステークホルダーとのより良い関係性構築のため自己修正していくことである。目標達成するためのPRでは、双方向コミュニケーション・倫理観・自己修正の三つの機能が必要である。PRの最大の特徴は、様々なリレーションズにメディアリレーションズを横ぐして通していく最短距離で

の目的達成を目指すもの。ママもまんなかプロジェクトでは妊産婦や子育て中のママを取り巻くステークホルダーを洗い出し、最適なアプローチができるよう戦略を練り実行してきた。2年目以降は、担当チームによるマーケティングリサーチ・分析と検討中の戦略を踏まえて、適時PRの強みとの掛け算による相乗効果をはかっていきたい。具体的には職場復帰をにらんだ職場での取り組みや、一年目にアプローチしきれなかったママ友との口コミを介したリレーションズなどに取り組み、目標達成に向け引き続き活動したい。

■SIPで進める妊産婦の伴走型支援における具体策とは



塚尾 晶子 (つくばエルネスリサーチ副社長 筑波大学SWC政策開発研究センターアドバイザー)

元々母子保健は、戦前戦後の乳児死亡率を下げるため、保健師を中心に育児知識を普及したポピュレーションアプローチの活動から始まった。現在現場の保健師は虐待や特定妊婦などハイリスクアプローチに追われ疲弊している。今の時代に合わせたポピュレーションアプローチに変えていかなくてはならない。身体活動は、心身の健康を維持するものであると同時に、複数の健康、社会的、経済的利益をもたらし、SDGsの13の到達目標に直接貢献することができるとも言われている。それゆえ様々な社会変革に向けた重要

なステップになると言われている。しかしながら妊産婦の約7割が運動不足であったり、20代から何らかの体の不調を抱える若年性更年期障害が増加しているという現実がある。ママもまんなかプロジェクトで展開している健幸スマイルスタジオではそのような現状を開拓すべく、母親が自分の心身の健幸を意識し、リテラシーを向上させることを目的としている。戦後日本における母子保健が住民の力で育児知識を普及させ乳児死亡率を下げた経緯もあるように、包摂的なまちづくりにおいては住民力を共にあげることも重要である。

講演② 「地域の足を確保する施策の動向について ～持続可能な地域社会の実現に向けて～」



奈良 和美 (国土交通省 総合政策局 参事官 (交通産業) 室 官房参事官 (交通産業))

昨今の地域公共交通を取り巻く環境について、人口減少の進行に伴う買い物や通勤通学難民の発や、高齢者免許返納の動向における公共交通の減少はますます懸念される所である。公共交通事業者においては、コロナ禍の外出制限による経営の悪化といった厳しい状況にある。2007年に地域公共交通活性化再生法（以下、地域交通法）が施行され、地域交通の維持に民間事業者のみならず国・地域も主体的に関わることで現在の枠組みが作られた。昨年2023年には地域交通法を大きく改正し、リ・デザイン（再構築）として以

下4つのポイントを盛り込んだ。①エリア一括協定運行事業、②バス・タクシー等の「交通DX・GX」を推進する事業の創設の支援制度、③ローカル鉄道の再構築に関する仕組みの創設、④鉄道・タクシーにおける協議運賃制度の創設である。さらに地方公共交通計画は、「地域の関係者で協議会を作り、地域交通の方向性について決め、地域の実情に合った交通計画を自らデザインする交通へ」という点がポイントである。最近の動向は、2023年9月にリ・デザイン実現会議を創設し、それぞれの省庁が持つリソースを活かし、都市規模に応じた解決策を示せるよう取りまとめている。

特別講演 「国民のスポーツを通じたライフパフォーマンスの向上に向けた取組」



室伏 広治 (スポーツ庁長官)

スポーツ庁では第3期スポーツ基本計画に、週1回の運動・スポーツ実施率70%以上を目標として掲げている。量的拡大の一方、質的充実も重要で、筋肉・骨の強化なら運動器、バランスや柔軟性の向上なら神経系といった具合に目的を持った能力開発が不可欠だ。そこで、「ライフパフォーマンス」に注力している。これについて、「安全に過ごせることだけではなく、何があっても乗り越える力」などとSport in Life推進プロジェクト「スポーツ実施率の向上に向けた総合研究事業」検討委員会にも整理いただ

いた。保健福祉課にライフパフォーマンス室を設置した北海道東川町で実証したところ、腰痛や姿勢制御能が改善するなどのエビデンスが得られた。トップアスリートのハイパフォーマンスのトレーニング等で得た知見を各ライフステージで最高の能力の発揮を促し、QOLを含め広く健康に活用していくのがライフパフォーマンスである。したがって、逆境を乗り越える精神力をも育むものとして、生活に取り入れてもらいたい。今年3月には「Sport in Lifeガイドブック～スポーツによる健康増進とライフパフォーマンスの向上を目指して」も公表したので、参考にしてほしい。



講演③ 「ウォーカブルの視点から考えるモビリティとまちづくり」



安藤 章 (日建設計総合研究所 主席研究員)

わが国では、ウォーカブルシティの好事例が増え、売上げや賃料の向上、公共交通の整備による街中滞留・回遊の促進等の効果が現れるようになった。近年は、モビリティの組み合わせがトレンドだ。15分都市圏の拠点を分散＆連携型で整備し、モビリティでつなぐ「ネイバーフッド政策」をパリが進め、他国も追従した。一方、わが国はラストマイル系モビリティが乱立気味で、「モビリティ・ミックス」が不可欠なので、乗り換え空間を交流等の視点で充実させた「モビリティハブ」を提案したい。欧米では、公園

や宅配ボックス等が併設され、駐車場の代わりにオープンスペースが確保できる利点が報告されている。ポートランド市では、郊外同士を結ぶ都市内ネットワーク充実を軸としたモビリティハブ戦略を打ち出し、配置計画やデザインガイドラインを策定した。弊社と日産の横浜市黄金町駅での実証実験では、イベントや勉強会、情報発信等の機能を付加した結果、商店街への新たな回遊等が生まれた。公共交通を乗り継ぐ山梨県竜王駅での実証でも、ハブ拠点での滞在時間が2割増え、交流等に活用された。これらを踏まえ、モビリティハブを核とした都市丸ごとウォーカブル化を提案する。



産業界からのトピックス



■デジタル地図による官民データ連携



西川 伸一 (Geolonia 取締役COO)

今日はデジタル地図を活用した官民データ連携についてお話しします。我々はスマートシティの実現を目指しており、自治体の職員が都市データを地図やグラフで管理する様子をイメージしている。この目標に向かって進む手段を提供するのが我々の使命と考える。2019年に設立され、12名のチームで活動している我々の会社は、自然災害の頻発や人口減少による税収・労働力の減少などの社会課題に対応するため、デジタル技術を導入している。データ

の可視化とAPI化を通じて、業務効率化や市民サービスの向上を図っている。具体的な取り組み例を紹介すると、高松市では150以上のデータセットを地図に可視化し、住民向け防災情報サイトを運用している。このサイトでは、リアルタイムで更新されるセンサーデータを提供し、避難所やハザード情報を簡単に確認できる。また、地元の交通政策やホテルの緊急時対応、電子申請、プログラミング教育など、地図データを活用した様々なユースケースを実現している。府内データの活用を支援し、スマートシティの実現に向けて取り組んでいる。

■児童生徒の主体的な健康づくりのための熱中症啓発の取組



田野 史 (大塚製薬 SHR部)

弊社は「世界の人々の健康に貢献する」という理念のもと、医薬関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業を展開している。ニュートラシューティカルズは栄養と医薬品を組み合わせたもので、健康でアクティブな生活を支援する製品を提供している。弊社が1984年に設立した臨床運動栄養研究所は、科学的根拠に基づいた研究を続け、各団体と連携して活動している。現在、全国47都道府県と716の市区町村と連携協定を締結し、社会の健康

課題の解決に取り組んでいる。2023年7月には環境省と熱中症対策の推進に関する連携協定を締結し、熱中症予防行動の定着と地域対策の推進を図っている。特に高温・高湿の環境での熱中症リスクが高まっているため、水分補給と体温管理の重要性を訴えている。他には教育現場向けに熱中症警報資材や教材を提供し、正しい知識の普及を目指している。また、熱中症対策アンバサダー講座を通じて正しい知識を持った人材を育成している。学校現場向けの教材やリーフレット、健康情報提供サイトもぜひご活用いただきたい。

■睡眠×地域＝新たな価値創造



梅田 貴大 (NTT DXパートナー スリープテック事業部 事業責任者)

本日は、地域と睡眠を掛け合わせた新しい価値創造についてお話しする。NTTグループは地域と連携し、地域特性を理解しながら新しい価値を創出することに注力している。私はNTTグループでコンサルティング事業を担当し、8年前にスリープテック事業を立ち上げた。日本はOECD諸国の中で最も睡眠時間が短く、49%以上の人人が睡眠に悩んでいます。睡眠は全人類共通の課題であり、これを解決することで多くの人々の行動を促せると考えている。具体的な取り組みとして、東かがわ市の

スリープツーリズムを紹介する。地域独自の体験を通して日中の覚醒を促し、夜の質の高い睡眠を実現するモデル。また、埼玉県さとえ学園小学校では、子どもたちが自分の睡眠データを収集・解析し、そのデータを基に行動を改善する教育プログラムを実施している。さらに、健康経営の促進や北海道釧路での廃材を利用した睡眠用アロマの開発など、多様な地域連携プロジェクトを進めている。ZAKONEというコミュニティでは、130社が集まり、日本の睡眠改善を目指して無償で活動しており、今後も自治体と連携し、無料の睡眠ウェビナーを全国で展開する予定である。



講演④「戸田市が進めるSWC施策 ～「人生100年心身共に健幸になれるまち」の実現に向けて～」



菅原 文仁 (埼玉県 戸田市長)

本市は高齢化率16.8%と全国的にも低く、埼玉県で最も若い活気のある都市であり、教育・防災・健康に特に力を入れている。しかし、その一方で65歳の健康寿命が県内では低水準であり、前期高齢者の医療費が極めて高額であるという課題が見えてきている。こうした背景の中、戸田市では令和6年3月に「戸田市スマートウエルネスシティ推進プラン」が策定された。このプランの策定にあたっては、健康部門だけでなく、都市整備や福祉

なども一体的に行えるように、策定委員を多様な部署から選出した。本プランでは、「まちなかウォーカブルとバイシクルシティの推進」や「市民自ら健康に取り組む環境整備」など、6つの柱に沿ってハード面、ソフト面の両面から様々な部署で連携を図り、健康課題の解決に向けて事業を推進している。最後に、戸田市が目指すまちづくりに向けて、戸田市、地域住民、民間事業と協働し、100年健幸なスマートウエルネスシティを体現できるように、首長研究会をはじめとする学びをこれからも継続していきたいと考える。



講演⑤「スポーツと障がい者のwell-Being」



澤江 幸則 (筑波大学体育系 准教授)

障がいを持つ人たちがスポーツで活躍する姿を見て、彼らがさらに活躍できる場の創出を目指し活動するようになった。しかし障がい者の姿が街中で見られることは依然として少ない。障がいのある子供たちが秘める可能性も日々感じてきたが、それが地域で十分に発揮されていない。障がいのある人たちが地域でスポーツや運動を楽しむためには、いくつかの課題がある。彼ら自身がスポーツに興味を持っていないこと、そしてスポーツ施設が障がい者向けのプログラムを持っていないことである。彼らがスポーツ

施設を利用する際の不安や制約も大きな課題である。これら問題解決のため、地域連携のサポートと共に運動プログラムの研究や実践も進めてきた。今は東京都やつくば市での取り組みを通じて、障がい者が地域のスポーツ施設を利用しやすい環境の構築に努めている。障がいを持つ人たちが自信を持ち、スポーツ楽しめるよう、彼らの移動問題にも取り組んでいる。スポーツの領域だけでは解決できないため、行政の課を超えた連携をサポートしつつ、障がい者が自宅からスポーツ施設まで安心して移動できる環境の実現を目指し活動を続けている。



講演⑥「認知機能とお金の「介護」-金融と福祉の連携の視点から-」



駒村 康平 (慶應義塾大学経済学部 教授)

2020年の最頻死亡年齢は男89歳、女93歳とほぼ人生90年時代だ。後期高齢になると、フレーミングへの抵抗力、選択肢を比較する能力など、意思決定系コンポーネントが低下する。東京都健康長寿医療センターによれば、85歳以上のMCI（軽度認知障害）・認知症の有症率は80～100%に達する。国の新推計では、その数は2025年に1000万人超となるという。介護サービス量は想定内だろうが、日常生活では多くの問題が表出する。2030年には、75歳以上の金融保有割合が31%、認知症患者の保有額が100～200兆

円に達する。特殊詐欺被害にあっても自覚できないので、生命・財産の危険度が高まるこのグラデーションを支える仕組みが不可欠だ。金融機関では、何度も来店する、契約締結可否の判断ができないなどの例が増えている。だが、個人情報保護の観点から、行政等に通報できない。そこで内閣府SIPで「金融包摶」確立に向け、金融福祉連携に着手した。消費者安全法と社会福祉法による消費者安全確保等協議会、重層的支援体制整備事業のネットワークに金融機関が入れば、同意なしでも通報は可能である。当事者も家族も7割が連携を望んでおり、自治体と連携し、高齢者の経済問題の予防モデルを全国に広めたい。





話題提供「次回開催地の紹介」



藤江 美奈 (福岡県 飯塚市副市長)

本年10月に次回の第31回SWC首長研究会を飯塚市で開催させていただくこととなった。飯塚市は福岡市・北九州市・久留米市に次いで4番目に多い人口であり、高齢化率は32.2%と高い現状にある。近年は人口の社会増減が2年連続増加しており、若い世代の転入者が増加している。これまで移住定着の施策や健康なまちづくり・子育て施策など様々な施策を取り組んでいるが、少しづつ効果が見えてきていると感じている。本市でも「健幸都市いいづか」をスローガンに掲げており、健康寿命延伸のために、乳幼児

期から老年期まで切れ目のない健康づくりが必要だと思っており、ライフステージごとに様々な健康づくり事業を行っている。SWC事業は健幸スマイルスタジオに参加させてもらっている。来年度の施策方針にも「子育て支援」を掲げているので、引き続き、皆さんと一緒に取り組んでいきたい。昨年度に飯塚市総合体育館の開館、ゆめタウン飯塚をオープンした。今年11月には、湯梨浜町に紹介頂き設立が実現した高齢者に人気のあるグラウンドゴルフ場を供用開始予定である。皆様と飯塚市でお会いできること楽しみにしているので、是非お越しいただきたい。



クロージング

豊岡 武士 (第3代SWC首長研究会会長 静岡県 三島市長)

第30回SWC首長研究会が全国各地の首長や企業等の同士の参加の中、盛大に開催することができ、感謝申し上げる。今回は、「包摂性の高いまちづくり」というテーマのもと、多くの講演、話題提供がなされた。内閣府SIPの中で展開されている子育て女性のWell-being向上施策については、各方面からの発言があり、なぜ子育てママ・妊産婦なのかが理解でき、新たな健康課題の方向性も見えてきた。また、スポーツ庁長官が特別講演で、目的を持ったスポーツ・運動により各ライフステージで最高の状態の能力

をつくることが健康増進や生きがいのある充実した生活につながる、と提案されたことも大きな学びとなった。本研究会は、多くの良質な情報が得られる場であり、志を同じくする首長同士の交流、意見交換の場である。私は、SWCを人もまちも産業をも健康、幸せにするものだと理解している。そうした三島市の取組が日経新聞にて紹介される予定であるので、ぜひご覧いただきたい。次回は、福岡県飯塚市での開催を予定している。多くの学び、交流が得られることを楽しみにし、閉会の挨拶としたい。

次回第31回は2024年10月に、福岡県飯塚市 飯塚市総合体育館 サブアリーナで開催予定。



smart wellness city



R&D Center
for Smart Wellness City Policies
University of Tsukuba
スマートウェルネスシティ政策開発研究センター

SWC 首長研究会事務局: 筑波大学・久野研究室

HP: <http://www.swc.jp/>
e-mail: info@swc.jp